

おきなわの子どもたちと 社会・企業の取り組み ～地域と経済を考える～

対面開催

2025年11月29日(土) 13:00～16:30
沖縄大学3号館101教室

いわゆる「子どもの貧困問題」に対して、地域社会からは「無料塾」などの学習支援や「子ども食堂」の運営などの取り組みがある。また、地域企業の側からは、その親世代への安定した雇用の場の提供や職場での子育て支援制度の充実を図るための取り組み、子ども世代への直接的な支援もなされている。こうした事例紹介をヒントにして、おきなわの子どもたちの未来、さらに沖縄社会と経済の未来を展望し、そのための道筋を探りたい。

プログラム

- 13:00 主催者挨拶（日本地域経済学会理事長・沖縄大学学長）
来賓挨拶（那覇市長）
- 13:15 問題提起 島袋 隆志 氏（沖縄大学経法商学部教授）
沖縄の雇用環境が、社会一般、そして子どもの暮らし・教育にも影響しています。「沖縄県こども調査」から見えてくる親世代の状況を解説します。
- 13:45 事例紹介①「子どもたちの現状と社会的アプローチ」 佐渡山 要氏（琉球のタネ 代表）
不登校や行き渋りの子どもたちを対象にした地域型キャリア教育「アルパカすく～る」では、社会参加を支える地域モデルの構築について紹介します。
- 14:15 休憩
- 14:30 事例紹介②「地域社会から」天願 力 氏（うるま市田場区自治会長）
不登校児童や問題行動のある子ども達とも分け隔てなく、子ども達が自分たちで自立できる場所作りとしても公民館を活用中。子どもの目線を一番大事に意識しながら、将来子ども達で運営できる居場所作りの構築や多くのイベント開催の取り組みを紹介します。
- 15:00 事例紹介③「企業との連携の模索」石川 淳 氏（つなひき子ども食堂 副代表）
子ども食堂の運営で見えた理念と現実のすきまについて紹介します。
- 15:30 パネルディスカッション・質疑応答（佐渡山氏、天願氏、石川氏、島袋氏）
- 16:30 閉会

問い合わせ先：沖縄大学地域研究所
住所：那覇市字国場405番地
TEL：098-832-5599
Email：chiken-staff@okinawa-u.ac.jp
窓口：平日8:30～17:15

参加費
無料

右のQRコード
もしくは沖縄大学
ホームページから
お申込みください。



県民力レッジ
連携講座

大学コンソーシアム連携 県民向け公開講座

地域共創・未来共創の大学へ

◆ 登壇者プロフィール ◆



佐渡山 要 (さどやま かなめ) 氏：パネリスト

(琉球のタネ 代表／学習環境プランナー／琉球大学大学院・情報工学修士)

沖縄県読谷村出身。情報工学の視点を活かし、困り感を抱える子どもや外出が難しい家庭の保護者に対して、在宅学習や職能訓練の支援を実践。不登校や行きしぶりの子どもたちを対象にした地域型キャリア教育「アルパカすく～る」では、社会参加を支える地域モデルの構築を進めている。“地域の大人が子どもを育てる場”という文化的な背景を現代的に再構築し、子ども一人ひとりの「好き」や「得意」から社会との接点を育むキャリア支援を行っている。

天願力 (てんがんりき) 氏：パネリスト (うるま市田場区自治会長)



沖縄県うるま市（旧具志川市）出身。現在、保護司・うるま市民生児童委員・うるま市補導員協会・田場小学校・具志川東中学校学校運営協議会委員・うるま市教育事務点検評価委員・うるま市総合策定評価委員・うるま市地域包括支援センター運営協議会委員等を継続中。

田場区自治会自治会長7年目になり、6年前から田場公民館において「子どもの居場所あたいくあ～」を開催。不登校児童や問題行動のある子ども達とも分け隔てなく公民館を居場所として利用できるよう、居場所を運営中。小中学校あわせて約40名の子ども達が自立できる場所作りとしても公民館を活用中。

子どもの目線を一番大事に意識しながら、将来子ども達で運営できる居場所作りの構築や多くのイベントを開催して地域の活性化に取り組んでいる。



石川淳 (いしかわ じゅん) 氏：パネリスト (つなひき子ども食堂 副代表)

1982年琉球大学卒。米国クレアモント学院（ドラッカー）で修士取得。NEC米国法人、米国マツダ自動車で実務後、1996年よりりゅうせき、沖縄電力のIT案件に参画。2006～2024年は在沖米軍でITプロジェクトマネージャー。2016年に私費と寄付で無料の子ども食堂を設立し、食事と学習支援を継続中。

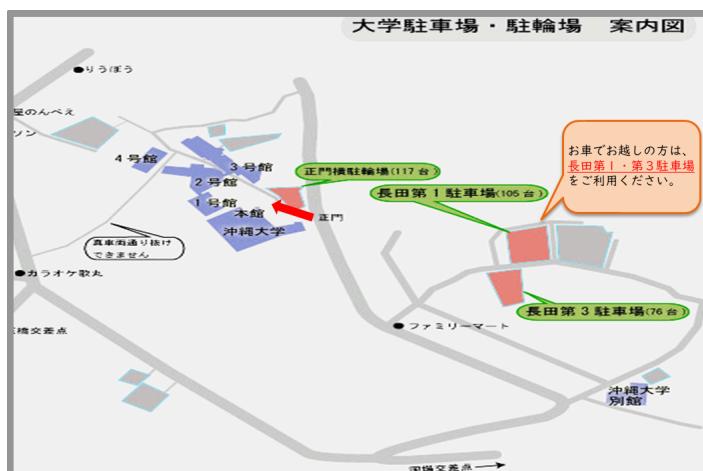


島袋 隆志 (しまぶくろ たかし) 氏：問題提起・コーディネーター

(沖縄大学経法商学部教授／専門：雇用関係論)

明治大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得。総研研究員、明治大学兼任講師を経て現職。令和元年度、2年度、5年度、『沖縄子ども調査』沖縄県子ども未来課の「保護者の働き方」を担当。企業をはじめ公務公共機関やNPOなど、労働環境整備の観点から、仕事を通じた個人と事業、そして地域の成長について考えている。

◆ 駐車場のご案内 ◆



◆ キャンパスマップ ◆

